

梅農家への複合経営推進と 産地振興の取り組みについて

JA紀州 みなべ農販売センター

山ノ内 利 浩

1. はじめに

みなべ町は、旧南部町と旧南部川村が平成16年に合併して誕生した町で、和歌山県のほぼ中央部に位置しています（図1）。地域の特産物は日本一を誇る「梅」です。約400年前の江戸時代より梅の生産・加工を開始し、現在でも梅は地域を支える基幹作物となっています。

また同町は内外で有名な「南高梅」の発祥の地で、平成27年には種苗名称登録50周年を迎えています。平成18年には、地域団体商標【紀州みなべの南高梅】を取得し、全国の3割のシェアに相当する約35,000トンの生産量があります。管内農家の約1,400戸ほぼすべての人が梅を栽培し、町の人口の45%が農家で、農業収入の大部分を梅が占めています。みなべ町管内の平成27年度の販売実績（図2）をみると、総販売額が67億円であるのに対して、梅干しは51億円、青梅は9億円に達し、両者を合わせた梅産業の占める割合は90%と非常に高く、梅が地域の基幹作物であることは明らかです。



50km

図1. みなべ町の地理的位置

本 号 の 内 容

§ 梅農家への複合経営推進と産地振興の取り組みについて 1

JA紀州 みなべ農販売センター

山ノ内 利 浩

§ 緩効性肥料を利用した福岡「ラー麦」の省力施肥技術 6

福岡県農林業総合試験場筑後分場
水田高度利用チーム

専門研究員 荒 木 雅 登

§ 2017年本誌既刊総目次 10

このような梅の一大産地が、平成27年12月15日には、【みなべ・田辺の梅システム】として世界農業遺産に認定されました。これは、約400年にわ

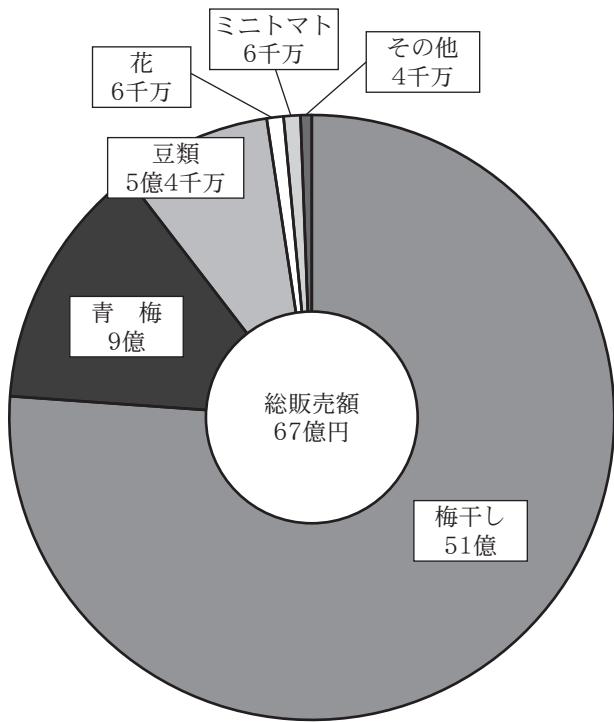
たり、自然・梅・人が調和することにより発展してきた梅の生産・販売システムが今後も受け継がれるべき伝統農業として世界に認められたことを意味しています。

しかし近年は、図3に示すとおり、梅干し1世帯当たりの購入金額はピーク時の平成11年に1,897円であったのが、平成25年には1,266円と33%減少、1世帯当たりの購入数量は平成14年に1,053gであったのが平成25年には759gと28%減少する傾向にあり、梅の消費や高級品の低迷等、需要と供給のバランスが崩れ、梅農家の経営は年々厳しくなっています。

このような状況の中、みなべ営農販売センターにおいては、梅栽培を基幹としながら、他品目との複合経営を推進しており、その取り組みについて紹介したいと思います。

2. 農家経営の安定化に向けての取り組み

日本一のブランドの「南高梅」を有するみなべ町ですが、農家の経営が梅の生産・販売に大きく依存する現在の体質では、図3に示した1世帯当たりの梅干しの消費量の減少などの影響により、梅農家の所得が低下していくことが今後懸念されます。これにうまく対応するためには、主力の梅



※梅干しは青梅換算見込み。なお梅干しはJAにはほとんど出荷されない。

図2. みなべ町管内の販売実績 (H27年推計)

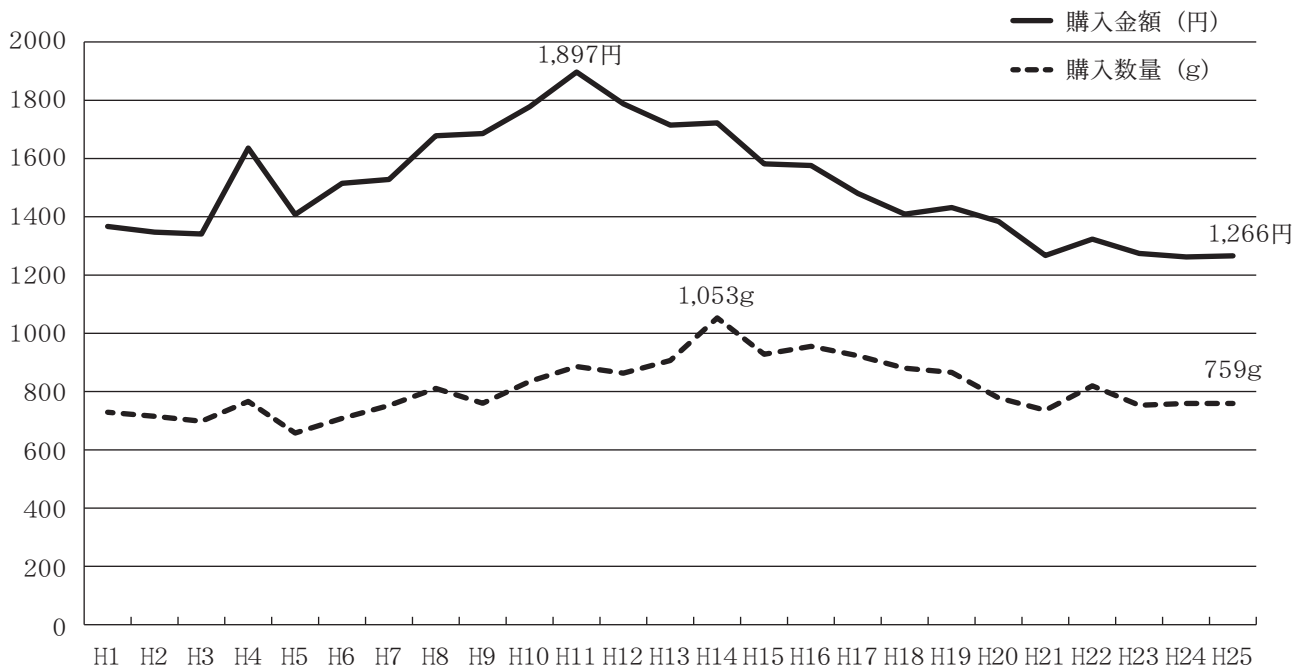


図3. 梅干し1世帯当たりの購入金額・購入数量 (総務省家計調査年報)

の生産・販売に力を注ぐのは当然ですが、他品目との複合経営を積極的に推進していくことが大切です。

そのために経営基盤である梅生産の安定化を図る目的で梅園の更新に着手しました。具体的には老木園や収量の低い梅園を改植することにしました。改植に係る費用は、たとえば果樹経営支援対策事業など国の補助金制度を積極的に活用しました。表1に示すとおり、平成27年現在取り組む農家数は118人、園地数は177圃場、ならびに対象面積は27.4haで、平成25年に比べてそれぞれ3.7倍、4.1倍および4.3倍に増加しています。また、これに伴って補助金も平成27年度は98百万円と2年前の5.3倍の増額となっています。この結果は、梅の生産基盤の安定化のための改植に各農家とも積極的に取り組んでいることを意味しています。

このように老木園や不良樹などの改植は今後の梅の安定生産に貢献すると考えられますが、マイナス面として、梅園が改植されてから果実を収穫できるまでの間、梅生産による農家収入は皆無あるいは減少することになります。この間の農家収入を確保するための取り組みが梅と他品目との複合経営ということになります。なお、複合経営の推進には改植によって生じる梅農家の時間的な余裕を充てることが可能です。

複合経営の品目は、ウスイエンドウやキヌサヤエンドウなどの豆類、ミニトマト、小玉スイカ、キャベツ、なのはななどです。これらの品目は海岸線と山間部に地帯区分されます。海岸線では、

豆類とミニトマト、小玉スイカやキャベツなどの野菜栽培を複合経営の相方品目として推進しました。これらのうち施設栽培に適した品目については、県の野菜花き産地総合支援事業などの補助金制度を有効に活用してビニールハウスを設置し、平成27年度にはハウス13棟で設置面積91aに達しています(表2)。

一方、山間地においては、比較的涼やかな気候に適したなのはなの栽培を進めるとともに、梅の新品種‘露茜’の栽培を推進しました。‘露茜’は農研機構果樹研究所が育成した品種です。生食用ではありませんが、梅酒や梅ジュースなどの梅加工品に適した品種であり、平成27年度で出荷人数33人、出荷量1,627kgと前年に比べて需要が拡大しています(表3)。

表1. みなべ町の梅林更新に関する事業実績

事業内容	項目	H25年度	H26年度	H27年度	H25対比	H26対比
改植	人数	32	51	118	369%	231%
	園地数	43	67	177	412%	264%
	面積 (ha)	6.4	11.6	27.4	428%	236%
	補助金額 (千円)	18,538	34,789	98,408	531%	283%

表2. みなべ町の新規ハウス導入に関する事業実績

事業内容	項目	H25年度	H26年度	H27年度	H25対比	H26対比
新規ハウス導入	棟数	0	4	13	—	325%
	面積 (a)	0	24	91	—	379%

表3. みなべ町の梅の新品種(露茜)栽培実績

品目	項目	H25年度	H26年度	H27年度	H25対比	H26対比
露茜	出荷人数	22	32	33	150%	103%
	出荷量 (kg)	1,427	1,107	1,627	114%	147%

3. 複合経営の推進品目

1) 豆類(ウスイエンドウ・キヌサヤエンドウ)

梅は5月下旬～7月上旬まで収穫作業のため、この時期が一番の農繁期になります(図4)。一方、豆類は5月上旬で収穫が終わることから、梅

品目	9月			10月			11月			12月			1月			2月			3月			4月			5月			6月			7月			8月		
	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下
梅	梅干作業						剪定												防除						収穫			梅干作業								
豆類	播種						収穫																													

図4. 梅と豆類（ウスイエンドウ）の栽培暦

と農作業が比較的バッティングすることがないので梅との複合経営は古くから行なわれていました。表4に示すとおり、ウスイエンドウの出荷人数、出荷量は微増し、販売価格もここ数年は5億円前後と安定し日本有数のエンドウの生産地となっていることから、積極的に推進しました。またキヌサヤエンドウは出荷人数、出荷量および販売金額ともウスイエンドウよりも少ないものの堅調に推移しています。一方、みなべ地区には特産の梅干しの一次加工として天日干しを実施するビニールハウスがあり、天日干しが終わったハウスについて豆類の栽培を実施し、ハウスの有効活用を推進しました。

2) ミニトマト

隣接する印南町ではミニトマトのブランド品種（赤糖房・優等星・王糖姫）については、高糖度果実や房どりなど特徴のある生産方式が確立され、農家所得も安定していることから、みなべ地区においても既存の梅の面積を減らし、ミニトマト栽培の導入を推進しました。その結果、徐々に生産実績、販売実績とも伸びてきています（表4）。

3) 小玉スイカ

平成26年にJAが合併し、小玉スイカは西日本一の産地となっていることから、

みなべ地区でも複合経営の推奨品目として小玉スイカの栽培がスタートし、現在3人の農家が取組んでいます（表4）。

4) キャベツ

みなべ町は以前キャベツの指定産地であったため、栽培も盛んでキャベツ栽培を経験した農家も多くいます。そのため初期投資費用が少なくすむ露地栽培向けの品目としてキャベツを推進しました。ただし、キャベツ等の露地野菜は相場の影響を受けやすいことから、価格暴落がおこらないようにJAの販売課と連携し契約栽培を推進しました。そのため、平成27年度の出荷人数、出荷量、販売金額は前年に比べて1.8～1.9倍と大幅に増加しています。

表4. みなべ町の豆類および野菜の生産・販売実績

品目	項目	H25年度	H26年度	H27年度	H25対比	H26対比
ウスイエンドウ	出荷人数	233	218	233	100%	102%
	出荷量 (kg)	603,674	511,597	568,524	94%	111%
	販売金額 (千円)	508,542	467,286	506,376	100%	108%
キヌサヤエンドウ	出荷人数	37	40	51	138%	128%
	出荷量 (kg)	53,871	47,328	48,914	91%	103%
	販売金額 (千円)	48,606	53,478	55,528	114%	104%
ミニトマト	出荷人数	7	8	10	143%	125%
	出荷量 (kg)	35,401	37,037	41,752	118%	113%
	販売金額 (千円)	46,333	53,464	57,925	125%	108%
小玉スイカ	出荷人数	0	0	3	—	—
	出荷量 (c/s)	0	0	438	—	—
	販売金額 (千円)	0	0	250	—	—
キャベツ(305)	出荷人数	24	26	47	196%	181%
	出荷量 (c/s)	8,085	9,534	18,079	224%	190%
	販売金額 (千円)	9,283	8,805	16,684	180%	189%
なのはな	出荷人数	0	10	9	—	90%
	出荷量 (kg)	0	2,420	3,980	—	164%
	販売金額 (千円)	0	1,738	2,076	—	119%

5) なのはな

みなべ地区の山間部は、他地区と同様に、平地が少なく、気温も低く、日射量も少ないことから、野菜栽培には不適な地域とされています。このため、寒さに強く軽量で高齢者でも比較的作業がしやすいなどの理由から、なのはなの栽培を推進しました。平成27年度現在9人の方が従事しています（表4）。

6) 梅の新品種 ‘露茜’

梅の新品種 ‘露茜’ については、梅酒や梅ジュースに加工すると、きれいな紅色の色が付くことから、加工業者においては非常に魅力ある原材料となっています。山間部は地形や気象条件が野菜栽培に不適なことが多いことから、一部の地区に露茜部会を設置して新品種の産地化に取り組んでおり、現在約70名の農家が栽培を開始しました。ただし、新品種ということで栽培技術は現在確立されておらず、生産者・行政・JA・メーカーが一体となって ‘露茜’ の産地化に取り組んでいます。

4. みなべ地区の害虫対策

みなべ地区の平坦部では、十数年前よりアメリカシロヒトリ（ケムシ類）が梅の葉を食害し、梅の樹勢低下などを引き起こしていたため3回程度の防除作業が必要な難防除害虫と考えられていました。さらに、梅の葉を食べた後は、住宅や洗濯物に侵入し、地域の一般住民の生活にも被害を与

えるため、地域全体にわたって問題視されていた害虫でした。そこで、フェニックスフロアブルを試験した結果、1回防除で約4ヶ月の残効を確認できたことから、アメリカシロヒトリに対する効果的な薬剤として積極的に防除を推進しました。また、この薬剤は収穫前の1回の防除で効果が持続するため夏の暑い時期の防除を省略できる利点があります。フェニックスフロアブルの使用により平成28年にはほとんどアメリカシロヒトリの発生が確認されないようになり、梅農家だけではなく、地域の住民も喜ぶ結果となりました。

5. 日本一の梅産地として

みなべ町では、複合経営も推進していますが、やはり日本一の生産と販売を誇る梅に元気がないと産地も活気が出ません。このことから梅の消費を伸ばすため、情報提供に力を入れています。すなわち梅の生産者とともに、フェイスブックやホームページやクックパッドを活用し、世界中に梅に関する情報を発信しています。また、「梅はその日の難のがれ」と昔から言い伝えがあるように、「梅」＝「健康」が証明されつつあり、体に良い梅を多くの人に食べてもらえるよう、梅産地の一人一人がセールスマンとなり、梅の良さを多くの人に知ってもらえるよう産地全体で取り組んでいます。私もこれからも、地域が元気になるよう、地域一体となって産地振興に取り組んでいきたいと思っています。